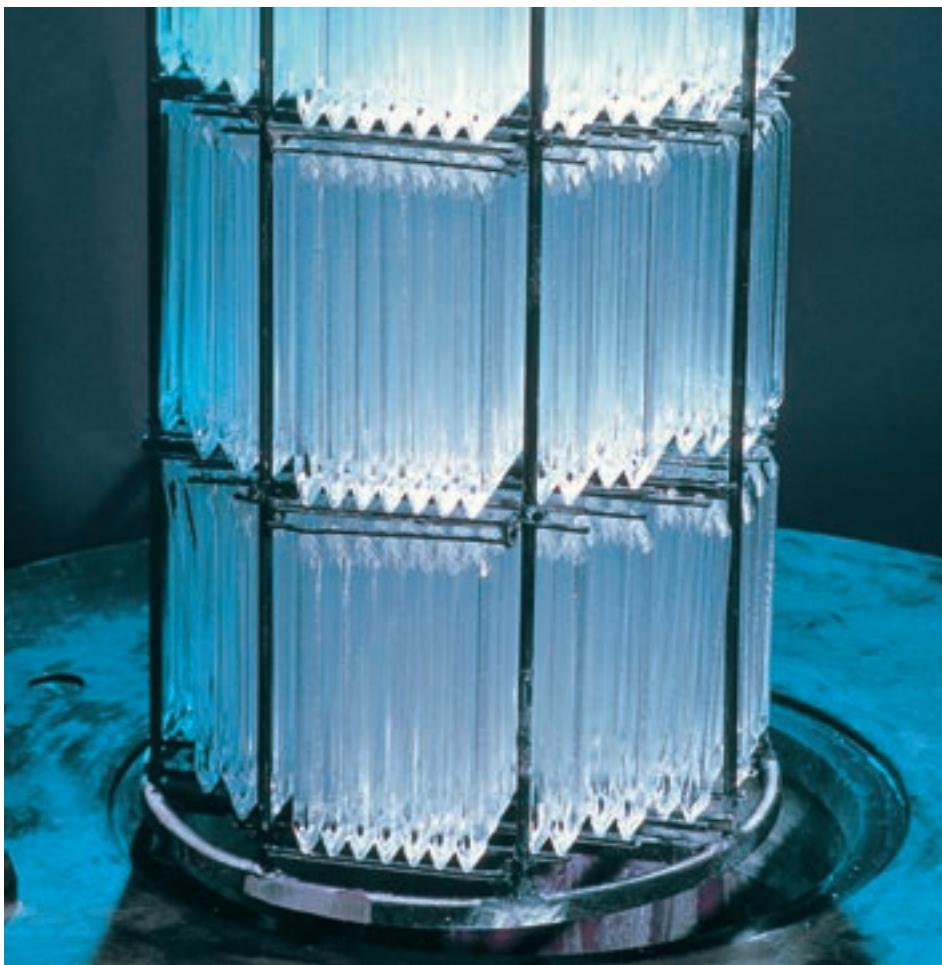


日本電波工業株式会社

第 78 期報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第78期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

当期における世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響を受け、中国では個人消費の減速など景気の鈍化が鮮明となっております。欧州においても、政治不安を抱えており、世界経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

当社グループが対象とする車載市場では、中国の新車販売台数が2018年7月より前年を割り込む水準が続き、欧州においても2018年9月に導入された新しい燃費試験導入の影響を受け、新車販売が失速いたしました。また、スマートフォンの出荷台数は2年連続で前年を下回りました。

車載向けではADAS（先進運転支援システム）機器に使用される車載用カメラやレーダー向けの販売が増えたものの、中国や欧州における自動車の需要減の影響を受け、売上高は前年に対し横ばいで推移いたしました。また、移動体通信向けでは、スマートフォンの2018年モデル向けの販売が伸び悩むとともに、TCXO（温度補償水晶発振器）から低価格化が進む温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだことにより、売上高は前年比で減少いたしました。

当社グループは構造改革の一環として、生産性向上とコスト競争力の引き上げを目的に国内工場の閑産ラインの一部を海外工場に移転するとともに、間接部門のスリム化を進め、固定費の圧縮に努めました。その結果、営業利益に貢献しましては、約4億円の黒字を計上いたしました。但し、これには、連結子会社である蘇州日本電波工業有限公司の工場移転決議に伴って計上いたしました土地使用権及び建物の売却益約18億円が含まれております。また、生産体制の見直し及び再構築に伴い遊休化した設備の減損損失約4億円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績（IFRS）につきましては、連結受注高は421億6千1百万円（前期比3.0%減）となり、連結売上高は424億9千8百万円（前期比3.3%減）となりました。また、営業利益は4億6百万円（前期は営業損失96億1千8百万円）、税引前当期損失は5千6百万円（前期は税引前当期損失96億4千万円）、当期損失は2億5千1百万円（前期は当期損失102億2百万円）となりました。なお、在外営業活動体の換算差額が1億6千4百万円減少する等、税引後その他の包括損失が2億9百万円となったことから、当期包括損失合計は4億6千万円（前期は当期包括損失合計97億3千2百万円）となりました。

当連結会計年度の業績に鑑み、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただきます。深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいります。

来期は、当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなる、2020年度に本格化する次世代の高速通信規格5Gの通信サービスの立ち上げに向け、新経営体制で、社員全員の力を結集して取組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

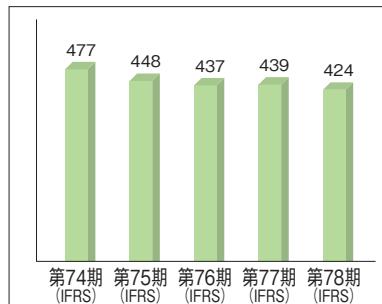
2019年6月



代表取締役会長 竹内敏晃

財務ハイライト（連結）

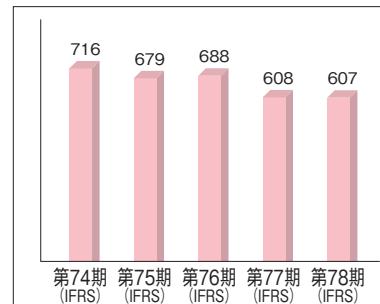
・売上高 (単位：億円)



・当期利益又は当期損失(△) (単位：百万円) ・基本1株当たり当期利益又は当期損失(△) (単位：円)



・総資産額 (単位：億円)



連結財務諸表（国際会計基準）

連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別 前期 (2018年3月31日現在)	当期 (2019年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	34,673	37,146
現金及び現金同等物	6,851	8,231
営業債権	10,878	10,605
棚卸資産	13,740	14,401
未収法人所得税等	17	14
デリバティブ資産	223	8
その他	2,961	3,885
非流動資産	26,143	23,638
有形固定資産	23,618	21,104
無形資産	251	259
その他の金融資産	1,303	1,508
繰延税金資産	655	535
その他	313	230
資産合計	60,816	60,784

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	期別 前期 (2018年3月31日現在)	当期 (2019年3月31日現在)
（負債の部）		
流動負債	28,270	27,351
借入金等	16,611	17,240
営業債務その他の未払勘定	9,892	8,627
デリバティブ負債	28	112
引当金	518	346
未払法人所得税等	122	103
その他	1,096	920
非流動負債	17,438	18,707
借入金等	13,325	14,861
繰延税金負債	205	248
従業員給付金	3,448	3,198
引当金	120	113
政府補助金繰延収益	100	48
その他	237	237
負債合計	45,708	46,059
（資本の部）		
親会社の所有者に帰属する持分	15,108	14,725
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,562	3,069
その他の資本の構成要素	△ 640	△ 873
利益剰余金	△ 3,463	1,880
資本合計	15,108	14,725
負債及び資本合計	60,816	60,784

連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別 前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	43,952	42,498
売上原価	37,768	35,497
売上総利益	6,184	7,001
販売費及び一般管理費	6,642	6,255
研究開発費	1,787	1,884
その他の営業収益	310	2,217
その他の営業費用	7,682	672
営業利益又は営業損失(△)	△ 9,618	406
金融収益	174	201
金融費用	197	665
税引前当期損失(△)	△ 9,640	△ 56
法人所得税費用	561	194
当期損失(△)	△ 10,202	△ 251
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	469	△ 209
当期包括損失合計(△)	△ 9,732	△ 460

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別 前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 915	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,331	△ 2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,671	2,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,575	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	13,350	6,851
為替変動による影響	76	△ 16
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	8,231

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

QCMセンサ

水晶をセンサとして用いることで、食品・医療・環境などの研究分野で微量の質量の物質をリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



Home



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。

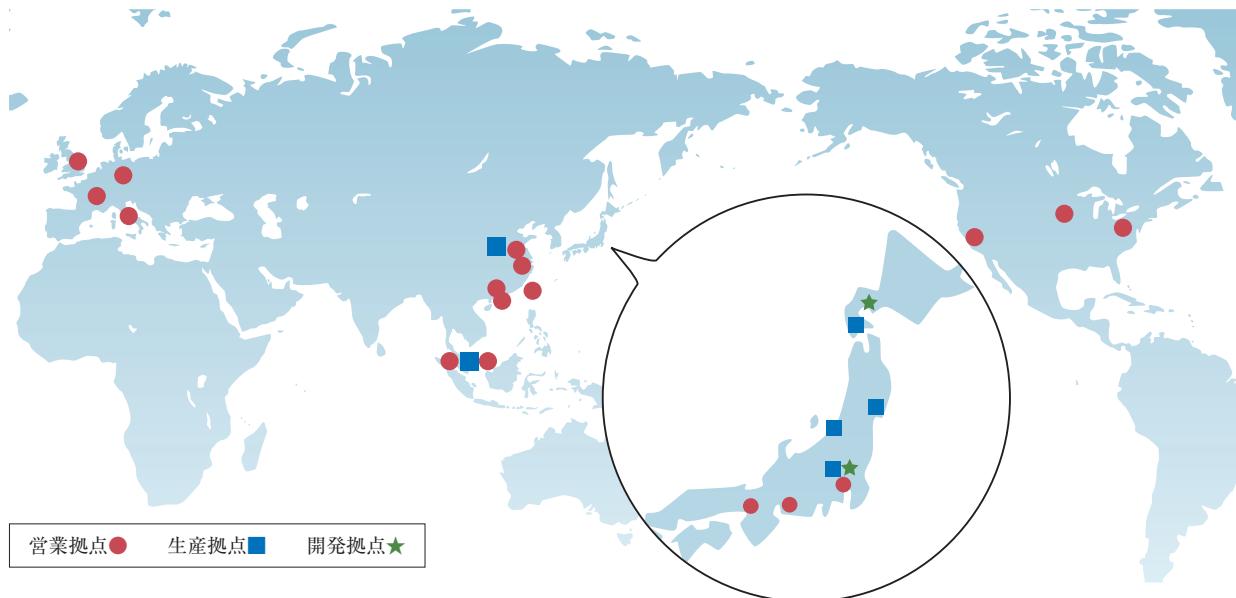


携帯電話

Traffic



NDKグループネットワーク



営業拠点 ● 生産拠点 ■ 開発拠点 ★

事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 関西営業所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICE（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司深圳分公司（中国・深圳）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）

第78回定時株主総会決議ご通知

当社第78回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- (1) 第78期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
 - (2) 第78期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、竹内敏晃氏、加藤啓美氏、福原礼二氏、野邊地明雄氏、立光武彦氏が再任され、また、新たに諏訪頼久氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、立光武彦氏及び諏訪頼久氏は会社法に定める社外取締役です。

第2号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、新たに吉利誠氏が選任され、就任いたしました。なお、吉利誠氏は会社法に定める社外監査役です。

以上

◎期末配当金のお支払いについて

第78期の期末配当金は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいります。

◎Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。水晶の特性や水晶デバイスの役割等を説明した「水晶の世界」という特設ページもございます。ぜひご覧ください。

Q NDK 検索

<http://www.ndk.com/jp>



● 製品・技術情報



<http://www.ndk.com/jp/products>

● 投資家の皆様へ



<http://www.ndk.com/jp/ir>

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号 日本電波工業株式会社
 英文社名 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.
 設立 1948年4月15日
 資本金 106億円
 従業員 850名
 主要営業品目 産業用水晶振動子、民生用水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、信号発生器、周波数シンセサイザ、超音波探触子、人工水晶、光学用デバイス、QCMセンサ

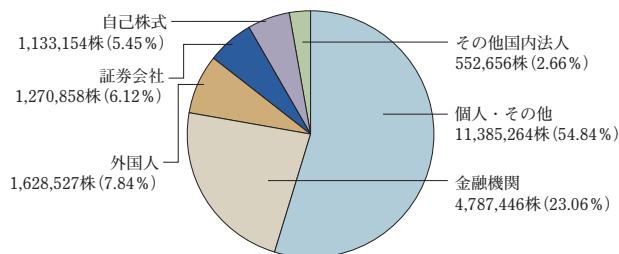
役員 (2019年6月21日現在)

会社における地位	氏名
代表取締役会長	竹内敏晃
代表取締役社長	加藤啓美
取締役役員	福原礼二
取締役役員	野邊地明雄
社外取締役	立光武彦
社外取締役	諏訪頼久
常勤監査役	半田重夫
監査役	剣持昭司
監査役	吉利誠

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	20,757,905株
株主数	9,462名

所有者別株式数分布状況



大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそな銀行	667	3.40
丸三証券株式会社	654	3.33
竹内敏晃	623	3.17
株式会社埼玉りそな銀行	610	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	568	2.89
竹内寛	528	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	397	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	353	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	318	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	315	1.60

注) 自己株式につきましては、上記大株主から除外しております。
 また、持株比率は、発行済株式総数から自己株式の数を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告 (予備的公告方法は日本経済新聞)
 公告掲載URL <http://www.ndk.com/ir>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 6779